

三洋商事

回収・破壊を自社で一貫 通信会社からの受注堅調



長島 茂之氏

産業廃棄物処理の三洋商事（社長＝上田博康氏、本社・大阪府東大阪市菱江2-4-10）は、本業で多様なビジネスを展開する一方で、冷媒フロン回収にも注力しており、破壊処理までを自社で一貫して行う。主な取引先には大手通信会社があり、通信会社が所有する通信基地局に設置した空調設備を撤収する際に、フロンガスを回収する業務を請け負っている。

。今期は通信会社からの受注が底堅く、人員を増強して対応している。フロン回収・破壊事業に関しては、大手通信会社との取引に特化した色彩が強い。フロン回収・破壊事業全体の売上構成比の約9割をこの分野で占めている。第二ヤード責任者の長島茂之氏は通信関連設備のフロン回収動向について「今期は受注が好調に推移している。現場作業を言えば、昨年は1日に2、3件の訪問件数だったが、今期は1日に7、8件回ることもある」と、例年以上の好感触を強調する。今期からは新規の通信会社とも取引契約を締結しており、今後、より一層の事業拡大路線が鮮明になってきた。通信基地局の回収作業は1件当たりのボリュームは小さいが、同社は件数を積み増すことで実績を積み増しできると見込む。実際、HFCやHFC冷媒の回収実績は前年同期比で3割以上増加しているという。このため同社はフロン回収・破壊事業に携わるスタッフを昨年の5人から8人に増員。高ぶる需要に備えている。08年11月には新エネルギー・産業技術総合開発機構の助成を受け、フロン類を分解し無害化するフロン分解装置を導入した。これを機に、自社で回収したフロンを自社で責任を持って破壊する体制を構築している。